

# 四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 13 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社もしもしホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	60,910,055	55,220,809	79,209,402
経常利益 (千円)	4,715,813	2,881,866	5,605,529
四半期(当期)純利益 (千円)	2,886,718	1,854,107	3,452,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,907,142	1,884,930	3,510,671
純資産額 (千円)	41,478,546	42,080,117	42,043,057
総資産額 (千円)	49,636,223	52,015,333	50,510,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.88	26.90	50.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	80.8	83.1

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.24	11.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、一部では販売拡大に伴う発注量増加の動きが見られました。

こうした中、当社グループは昨年度受注した製造、情報、流通向けを中心に業務が拡大し、当第3四半期連結会計期間（3ヵ月間）において段階的に収益化したほか、官公庁向けや衆議院選挙に伴う世論調査業務などのスポット業務を受託いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は55,220百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は2,765百万円（同40.4%減）、経常利益は2,881百万円（同38.9%減）、四半期純利益は1,854百万円（同35.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期にあった大型業務終了の影響を受け、特に利益面において減少しておりますが、既存業務の収益性改善に取り組んでおり、四半期（3ヵ月間）ベースでは改善が進んでおります。

セグメント別の業績は、次の通りです。

#### ①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、前年同期にあった公益向けスポット業務の終了や通信、放送向け業務の縮小といったマイナス要因を製造、情報、流通向け業務の拡大や官公庁向けスポット業務の獲得により補いました。この結果、同サービスの売上高は、31,991百万円（同5.1%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、衆議院選挙に伴う世論調査業務の受託があったものの、通信、放送向け業務縮小などの影響により、同サービスの売上高は、4,312百万円（同16.5%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、前年同期にあった官公庁向け大型業務の終了の影響が大きく、同サービスの売上高は、13,387百万円（同31.3%減）となりました。

#### ②フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、訪問サービスにおいて業務効率改善による売上拡大などがあったものの、店頭サービスにおいて一部業務の縮小や採算性向上を目的とした選別受注を強化したことなどにより、同事業の売上高は5,009百万円（同5.7%減）となりました。

#### ③その他

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上で構成されておりますが、その連結売上高は519百万円（同3.8%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの売上高は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、2,264百万円（同6.8%減）となります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、グループの機能強化を推進しております。当社は現在までに主力事業であるテレマーケティングに加え、対面サービスを連結子会社の株式会社アイヴィジットにおいて、デジタルマーケティングを同じく連結子会社である株式会社ヴィクシアより提供することにより、電話、対面、インターネットという主要なフロント・チャネル機能を整備いたしました。

今後もM&Aを視野に入れながら、引き続き機能強化による収益性向上を図って参ります。

尚、中期経営計画“ビジョン2015”は2015年3月期に終了することから、グローバル化の一層の進展やソーシャルメディアの急速な普及等に代表される産業のデジタル化、並びに労働に関する政策の変化といった新たな環境変化を踏まえ、当社グループの更なる飛躍に向けた次期中期経営計画を策定する予定でおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいたした事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,913,100	689,131	—
単元未満株式	普通株式 7,940	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,131	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,100株（議決権の数21個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

(注) なお、平成26年12月31日現在における自己名義保有株式は582,036株となります。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	公共・ライフライン本部、ITサービス本部、生活産業本部、システム・設備本部担当	専務取締役	公共・ライフライン本部、ITサービス本部、生活産業本部、システム・設備担当 CIO (Chief Information Officer)	下村 芳弘	平成26年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,861,064	10,756,222
受取手形及び売掛金	9,218,998	9,894,245
仕掛品	1,228,094	1,868,160
貯蔵品	16,562	17,499
預け金	16,000,000	18,000,000
その他	2,544,711	1,201,504
貸倒引当金	△11,307	△11,423
流動資産合計	39,858,124	41,726,208
固定資産		
有形固定資産	2,018,289	1,695,027
無形固定資産		
のれん	91,857	62,828
その他	701,014	630,601
無形固定資産合計	792,872	693,430
投資その他の資産	7,840,826	7,900,667
固定資産合計	10,651,987	10,289,125
資産合計	50,510,112	52,015,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,513,662	1,517,082
未払金	4,858,384	4,379,455
未払法人税等	123,209	578,375
賞与引当金	488,953	318,777
役員賞与引当金	34,000	17,500
資産除去債務	19,132	4,945
その他	561,357	2,255,192
流動負債合計	7,598,700	9,071,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,720	20,290
退職給付に係る負債	219,172	226,924
資産除去債務	622,462	616,671
固定負債合計	868,355	863,886
負債合計	8,467,055	9,935,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	40,397,812	40,407,065
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	42,006,503	42,015,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,595	45,003
為替換算調整勘定	△54	1,050
退職給付に係る調整累計額	△39,018	△31,530
その他の包括利益累計額合計	△49,667	14,523
少数株主持分	86,221	49,836
純資産合計	42,043,057	42,080,117
負債純資産合計	50,510,112	52,015,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	60,910,055	55,220,809
売上原価	50,732,780	47,165,228
売上総利益	10,177,275	8,055,580
販売費及び一般管理費	5,537,014	5,290,371
営業利益	4,640,260	2,765,209
営業外収益		
受取配当金	23,516	29,227
還付加算金	2,438	24,933
受取利息	22,735	19,377
その他	43,685	48,297
営業外収益合計	92,375	121,835
営業外費用		
為替差損	4,972	5,096
持分法による投資損失	8,749	-
その他	3,101	81
営業外費用合計	16,823	5,178
経常利益	4,715,813	2,881,866
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,920
保険解約返戻金	35,407	10,239
その他	1,823	-
特別利益合計	37,230	24,159
税金等調整前四半期純利益	4,753,043	2,906,026
法人税、住民税及び事業税	1,104,079	1,130,797
法人税等調整額	806,159	△45,509
法人税等合計	1,910,238	1,085,287
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842,804	1,820,738
少数株主損失(△)	△43,913	△33,368
四半期純利益	2,886,718	1,854,107

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842,804	1,820,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,508	55,598
退職給付に係る調整額	-	7,488
持分法適用会社に対する持分相当額	1,828	1,104
その他の包括利益合計	64,337	64,191
四半期包括利益	2,907,142	1,884,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,951,056	1,918,298
少数株主に係る四半期包括利益	△43,913	△33,368

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が239,054千円増加し、利益剰余金が153,855千円増加しております。また当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	746,031千円	591,918千円
のれんの償却額	74,487	36,012

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,097,940	5,311,814	60,409,755	500,300	60,910,055	—	60,910,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,057	18,385	24,442	52,937	77,379	△77,379	—
計	55,103,997	5,330,199	60,434,197	553,238	60,987,435	△77,379	60,910,055
セグメント利益 又は損失(△)	4,550,766	123,387	4,674,153	△33,895	4,640,258	2	4,640,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,691,755	5,009,763	54,701,519	519,290	55,220,809	—	55,220,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,879	213,949	226,828	98,684	325,512	△325,512	—
計	49,704,635	5,223,712	54,928,347	617,974	55,546,322	△325,512	55,220,809
セグメント利益 又は損失(△)	2,600,291	208,110	2,808,401	△43,196	2,765,204	4	2,765,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円88銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,886,718	1,854,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,886,718	1,854,107
普通株式の期中平均株式数(株)	68,921,004	68,921,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………964,894千円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市中区牛島町6番1号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者 取締役 CFO 経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第28期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。